

原材料価格高騰が 70%の県内企業へ影響

～うち販売価格転嫁ができている企業は 40%～

現在の世界的な石油・アルミニウムを始めとする工業用原材料高騰は、BRICS¹各国、特に中国経済の拡大（図表 1 参照）により原材料の需要が増えていることが大きく影響しているとされている。

原油価格の一般的な指標である W T I 原油先物価格は、9 月に入り 1 バレル 80 ドルを超え、過去最高値を更新した。

穀物価格も同様に BRICS 各国の影響などで需要が増えてきている。また、地球温暖化対策の切り札として期待されるバイオエタノール²の生産急増が幅広い食品の価格を高騰させている。トウモロコシやサトウキビは、バイオエタノール製造用需要が急増しているため、小麦や大豆やオレンジなどの作付面積を削って生産をしている。

鉱物資源は資源メジャーによる寡占化が進んでおり、価格高騰の一因となっている。

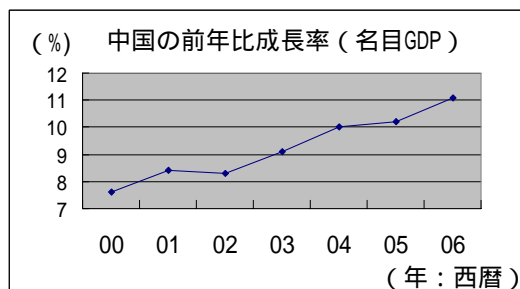
このような状況のなか、当研究所では県内に事業所を有する企業を対象に、原材料価格高騰の影響調査をおこなった。その結果、70%の企業に影響があり、うち価格転嫁できている企業は半数に満たないことが分かった。

前述のように、中国など BRICS 各国を始め、世界的に原材料の需要は拡大しており原材料価格は高止まりする可能性が高い。一方で、消費者の価格志向も根強く、納入先への価格転嫁も困難な状況にあり、企業業績への影響が懸念される。

そのため県内企業の原材料価格の高騰対策としては、代替原材料への切り替えや仕入先の見直しなどが考えられるが、現状では諸経費削減など自社でコストを吸収せざるを得ないケースが多くなると思われ、企業間格差が拡大するものと予測される。

今後は、政府や地方公共団体による支援等（セーフティーネット融資や省エネ設備導入補助など）の充実や、企業においても価格転嫁への地道な努力が必要になってくると思われる。

（図表 1）中国の経済成長率推移



資料：中国国家统计局

¹ 経済発展が著しいブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の頭文字を合わせた 4 ケ国の総称。" s " は複数型の " s "。

² 穀物や草、木、廃材など植物からつくるアルコール燃料のこと。植物は二酸化炭素 (C O ₂) を取り込んで育つので、理論的には燃やしても地球上の C O ₂ 総量は増えない。

1 . 調査概要

調査時期 平成 19 年 8 月中旬から 9 月上旬

対象企業 熊本県内に事業所を有する企業 824 社

(回答企業数 301 社 : 回答率 36.5%)

(単位 : 社)	企業数
全産業	301
製造業	87
食品製造業	30
その他の製造業	57
非製造業	214
建設業	45
卸売業	56
小売業	49
運輸・サービス業	64

質問内容

原材料価格の上昇に伴う影響等について

Q 1 . ここ 1 年間で商品や原材料等の仕入れコストに変化がありましたか。

1 . 増加した 2 . やや増加した 3 . 変わらない 4 . やや減少した 5 . 減少した

Q 2 . Q 1 で 1 ~ 2 と回答された方にお尋ねします。貴社では仕入れコストが増加した分の価格転嫁 (製品価格の値上げなど) は出来ていますか。

1 . ほぼ出来ている 2 . 一部出来ている 3 . あまり出来ていない 4 . ほとんど出来ていない

Q 3 . 今現在と比べて、1 年後の物価水準はどのようになっていると思われますか。

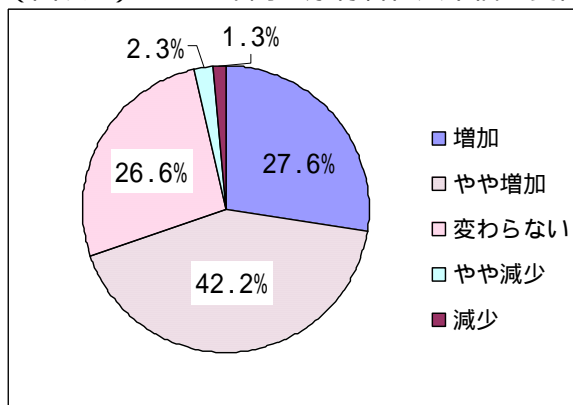
1 . 上昇している 2 . やや上昇している 3 . やや下落している 4 . 下落している 5 . 分からない

2. 調査結果の概要

Q1. 原材料仕入単価の変化 (図表 2)

- ・「増加した」および「やや増加した」の合計は 69.8%
- ・「減少した」および「やや減少した」の合計は 3.7%

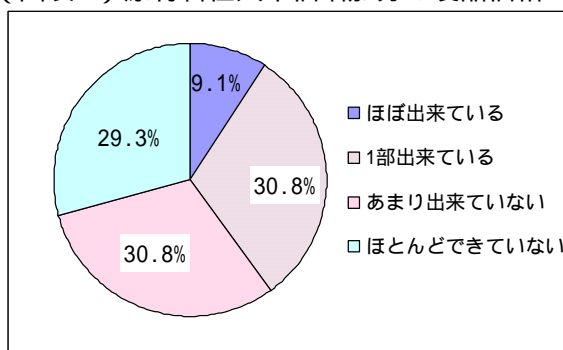
(図表 2) ここ 1 年間の原材料仕入単価の変化



Q2. 原材料仕入単価が増加した場合の製品価格への転嫁 (図表 3)

- ・「ほぼ出来ている」および「一部出来ている」の合計は 40.0%
- ・「あまり出来ていない」および「ほとんど出来ていない」の合計は 60.0%

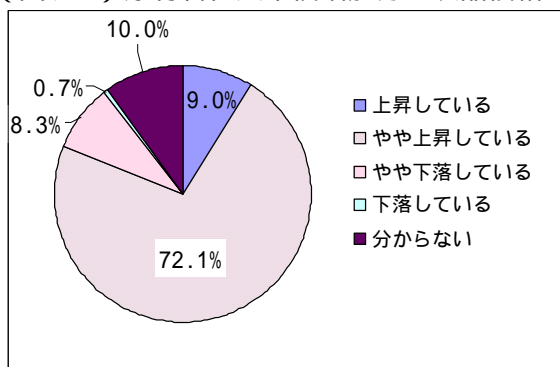
(図表 3) 原材料仕入単価増加分の製品価格への転嫁



Q3. 1年後の物価水準 (原材料価格高騰の影響) の予想 (図表 4)

- ・「上昇している」および「やや上昇している」の合計は 81.1%
- ・「やや下落している」および「下落している」の合計は 9.0%

(図表 4) 原材料仕入単価増加分の製品価格への転嫁



3 . 調査結果の詳細

(1) ここ1年間の原材料仕入単価の変化

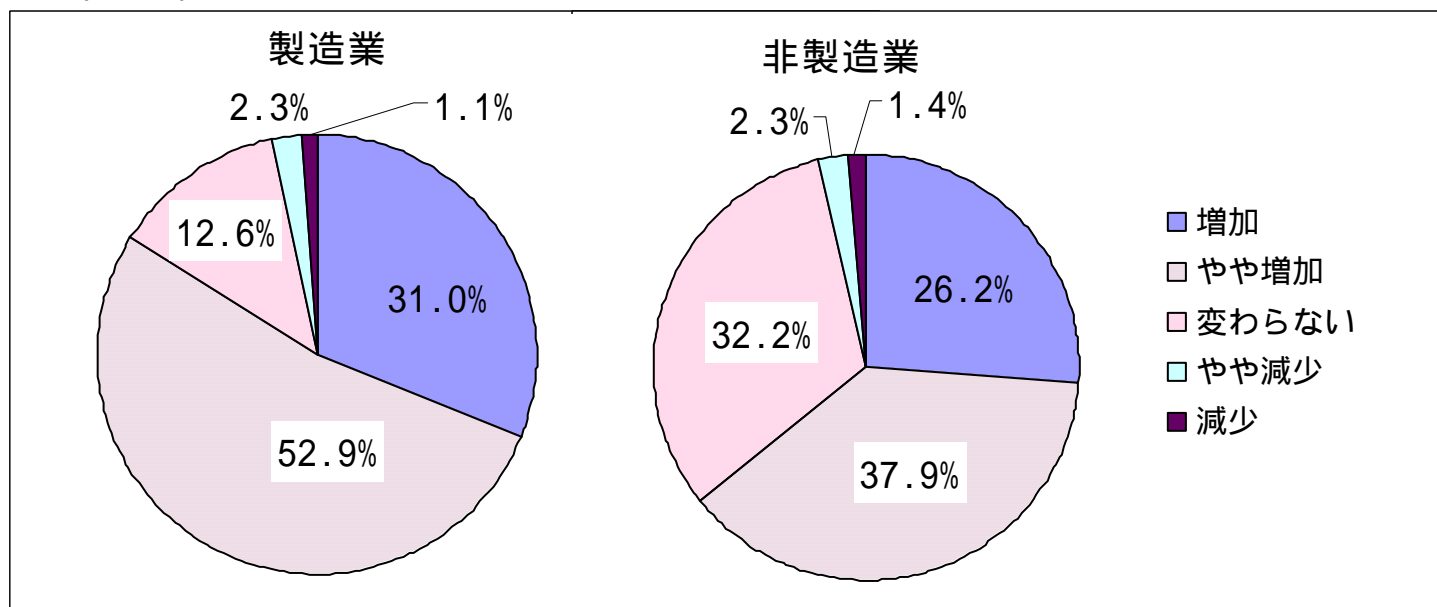
調査結果の概要で示したとおり、70%近くが「増加・やや増加」としている。原材料の価格高騰は県内企業に大きく影響を及ぼしていることが分かる。

業種別に見ると、「増加・やや増加」と回答しているのは、製造業（83.9%）の方が非製造業（64.0%）より多い。（図表5）

製造業を細かく見ると、「増加・やや増加」と回答しているのは、食料品製造（90.0%）のほうが食料品以外の製造業（80.7%）より多い。（図表6）

非製造業を細かく見ると、「増加・やや増加」と回答しているのは、特に建設業（84.4%）に多く、運輸サービス業（51.6%）は少ない。（図表6）ただし、運輸業単独では75.0%となっている。

（図表5）ここ一年間の原材料仕入単価の変化



（図表6）業種別のここ一年間の原材料仕入単価の変化（詳細）

（単位：％）		増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少
全産業		27.6	42.2	26.6	2.3	1.3
製造業	製造業（食料品）	23.3	66.7	6.7	0.0	3.3
	製造業（食料品以外）	35.1	45.6	15.8	3.5	0.0
	非製造業	26.2	37.9	32.2	2.3	1.4
非製造業	建設業	42.2	42.2	13.3	2.2	0.0
	卸売業	28.6	39.3	28.6	0.0	3.6
	小売業	22.4	34.7	38.8	4.1	0.0
	運輸・サービス業	15.6	35.9	43.8	3.1	1.6

(2) 原材料仕入単価増加分の製品価格への転嫁状況

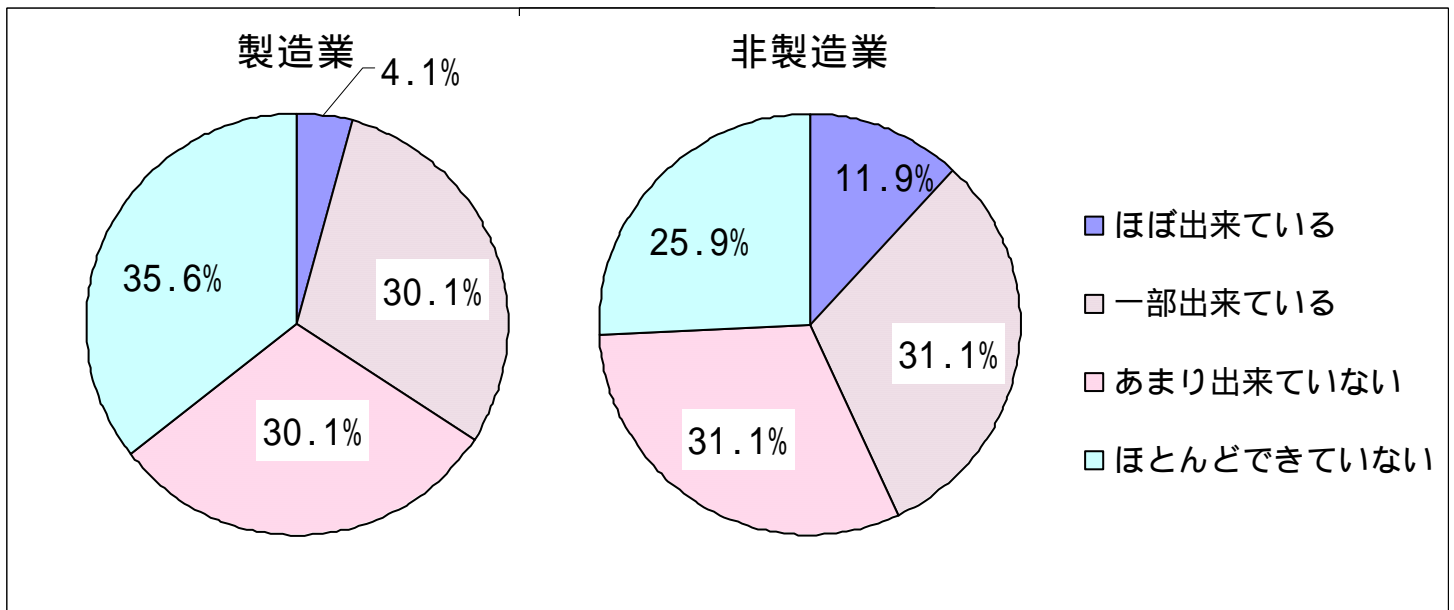
原材料の仕入単価が「増加・やや増加」と回答した企業約70%のうち、製品価格への転嫁が「ほぼ出来ている・一部出来ている」と回答のあった企業は39.9%である。一方、「あまり出来ていない・ほとんど出来ていない」と回答したのは60.0%となっている。

業種別に見ると、「ほぼ出来ている・一部出来ている」と回答しているのは、非製造業(43.0%)のほうが製造業(34.2%)よりも多い。(図表7)

製造業を細かく見ると、「ほぼ出来ている・一部出来ている」と回答しているのは、食料品以外製造(43.5%)のほうが食料品製造業(18.5%)より多い。(図表8)

非製造業を細かく見ると、「ほぼ出来ている・一部出来ている」と回答しているのは、卸売業(57.9%)および小売業(53.6%)に多く、運輸サービス業(12.9%)は少ない。(図表8)

(図表7) 原材料仕入単価増加分の製品価格への転嫁



(図表8) 業種別の原材料仕入単価増加分の製品価格への転嫁(詳細)

(単位：%)		ほぼ出来ている	一部出来ている	あまり出来ていない	ほとんど出来ていない
全産業		9.1	30.8	30.8	29.3
製造業	製造業	4.1	30.1	30.1	35.6
	製造業(食料品)	3.7	14.8	29.6	51.9
	製造業(食料品以外)	4.3	39.1	30.4	26.1
非製造業	非製造業	11.9	31.1	31.1	25.9
	建設業	7.9	36.8	26.3	28.9
	卸売業	23.7	34.2	34.2	7.9
	小売業	10.7	42.9	25.0	21.4
	運輸・サービス業	3.2	9.7	38.7	48.4

(3) 1年後、原材料高騰の影響が物価水準与える影響の予想

81.1%が、1年後の物価水準が現在に比べて「上昇している・やや上昇している」と回答した。

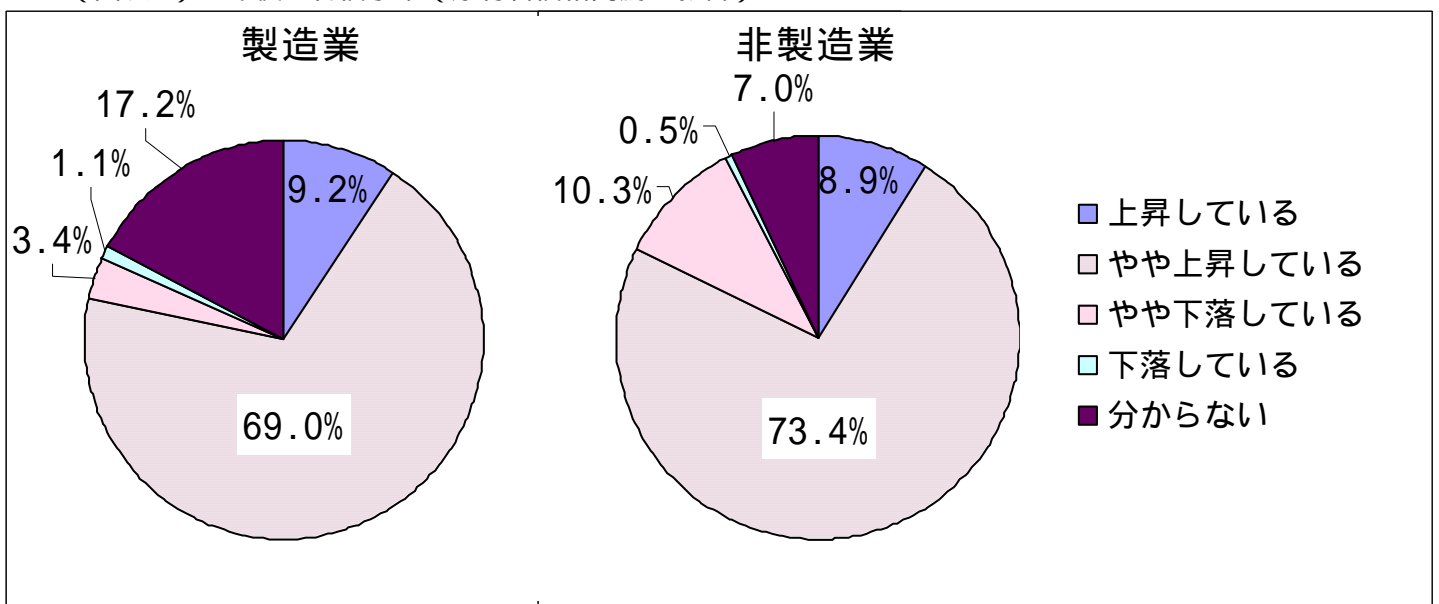
業種別に見ると、「上昇している・やや上昇している」と回答しているのは、製造業(78.2%)・非製造業(82.2%)とも大差なく約80%である。(図表9)

製造業を細かく見ると、「上昇している・やや上昇している」と回答しているのは、食料品以外の製造業(84.2%)のほうが食料品製造業(66.7%)より多い。(図表10)

非製造業を細かく見ると、「上昇している・やや上昇している」と回答しているのは、最も多いのが建設業(88.9%)で、最も少ないのが小売業(75.5%)となっている。(図表10)

業種に関係なく1年後の物価は高騰していると考えている企業が多いことがわかる。

(図表9) 1年後の物価水準(原材料価格高騰の影響)



(図表10) 業種別の1年後の物価水準(原材料価格高騰の影響)(詳細)

(単位: %)		上昇している	やや上昇している	やや下落している	下落している	分からない
全産業		9.0	72.1	8.3	0.7	10.0
製造業		9.2	69.0	3.4	1.1	17.2
	製造業(食料品)	16.7	50.0	6.7	3.3	23.3
	製造業(食料品以外)	5.3	78.9	1.8	0.0	14.0
非製造業		8.9	73.4	10.3	0.5	7.0
	建設業	11.1	77.8	4.4	0.0	6.7
	卸売業	8.8	73.7	14.0	0.0	3.5
	小売業	4.1	71.4	10.2	2.0	12.2
	運輸・サービス業	11.1	71.4	11.1	0.0	6.3